

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年4月度調査レポート ～ ウィズ・コロナ時代に向けた事業展開 ～

＜2021年4月度調査テーマ＞

2回目の緊急事態宣言の影響とウィズ・コロナ時代に向けた事業展開

11都府県に発令された2回目の緊急事態宣言（2021年1月～3月）の影響は、1回目の宣言時と同様に「業種ごとの差」が顕著となりました。特に「宿泊・飲食サービス業」は、宣言対象地域・地域外ともに影響が甚大であることが明らかとなりました。

一方、こうしたコロナ禍においても、約7割の中小企業が今後のウィズ・コロナ時代を意識した新たな事業展開や業務の改善・工夫に取り組んでいることがわかりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポート
のバックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

【調査概要】

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けたお取り組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2021年4月1日(木)～4月28日(水)
・調査対象	：全国の企業経営者 10,973 社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoomにより調査
・調査内容	：景況感、2回目の緊急事態宣言の影響とウィズ・コロナ時代に向けた事業展開

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		10,973 (100.0)	388	727	1,033	2,375	931	1,142	1,987	1,003	233	1,154
業種	製造業	2,140 (19.5)	28	102	229	387	250	324	478	168	40	134
	建設業	2,420 (22.1)	107	220	217	455	231	224	363	274	59	270
	卸・小売業	2,402 (21.9)	89	141	210	454	191	252	501	224	55	285
	サービス業	3,614 (32.9)	157	223	331	993	223	305	588	306	71	417
	その他	301 (2.7)	7	34	34	65	28	20	47	26	6	34
	無回答	96 (0.9)	0	7	12	21	8	17	10	5	2	14
従業員規模	5人以下	5,101 (46.5)	182	308	535	1,256	387	485	878	446	108	516
	6～10人	2,092 (19.1)	68	156	178	421	196	191	406	199	36	241
	11～20人	1,556 (14.2)	56	108	128	304	141	176	292	149	36	166
	21人以上	2,104 (19.2)	76	146	180	373	195	263	401	200	49	221
	無回答	120 (1.1)	6	9	12	21	12	27	10	9	4	10

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川、※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	1,218 (11.1)	39歳以下	562 (5.1)	男性	10,079 (91.9)
10～30年未満	2,671 (24.3)	40歳代	2,237 (20.4)	女性	806 (7.3)
30～50年未満	3,287 (30.0)	50歳代	3,219 (29.3)	無回答	88 (0.8)
50～100年未満	3,174 (28.9)	60歳代	2,794 (25.5)		
100年以上	391 (3.6)	70歳以上	2,026 (18.5)		
無回答	232 (2.1)	無回答	135 (1.2)		

＜調査結果のご利用にあたって＞

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（発行時期）」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率（％）」等は、小数点第1位（景況感是小数点第2位）を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

調査結果のポイント

2回目の緊急事態宣言の影響とウィズ・コロナ時代に向けた事業展開

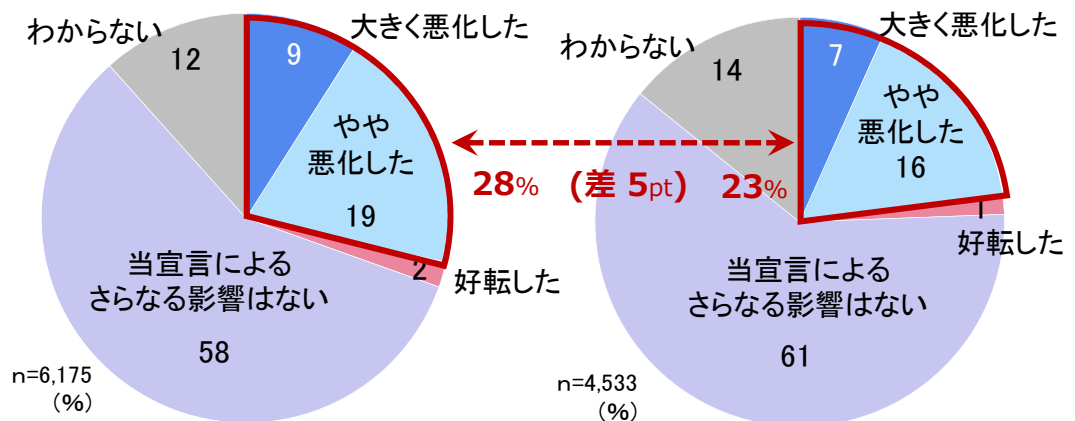
本年1月に11地域へ発出された緊急事態宣言は、3月21日をもって解除されました。およそ2カ月半にわたった当宣言による影響と、中小企業が今後のウィズ・コロナ時代を意識して取り組んでいる事業展開や業務の改善・工夫などについて調査しました。〔調査期間:4月1日～4月28日〕

- 2回目の緊急事態宣言の事業への影響は、11の対象地域では「さらに悪化した」が28%と、対象外地域に比べ5pt多くなりました。業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」は対象地域・対象外地域ともに「さらに悪化した」が6割を超えるなど、業種により大きく異なる結果となりました。
- ウィズ・コロナ時代を意識した新たな事業展開や業務の改善・工夫は、74%が「既に取り組んでいる」と回答。具体的な取り組みとして「従業員の健康保持・増進の取り組み」など従業員を守るための対策が多く、今後に向けては、「販売チャネルの多様化等の販路開拓」などに関心があることがうかがえます。

2回目の緊急事態宣言による事業への影響

<2回目の緊急事態宣言対象地域(11地域)>

<対象外地域(36地域)>



<業種別>	回答件数	対象地域 (%)	対象外地域 (%)
製造業	1,265	8 18 2 57 15	8 18 1 59 14
建設業	1,190	5 13 1 67 14	3 8 1 71 17
卸・小売業	1,369	13 23 3 51 10	8 22 2 54 14
サービス業 ※	2,135	10 22 2 58 9	9 17 1 59 13
宿泊・飲食サービス業	168	31 34 3 26 7	33 41 1 19 5

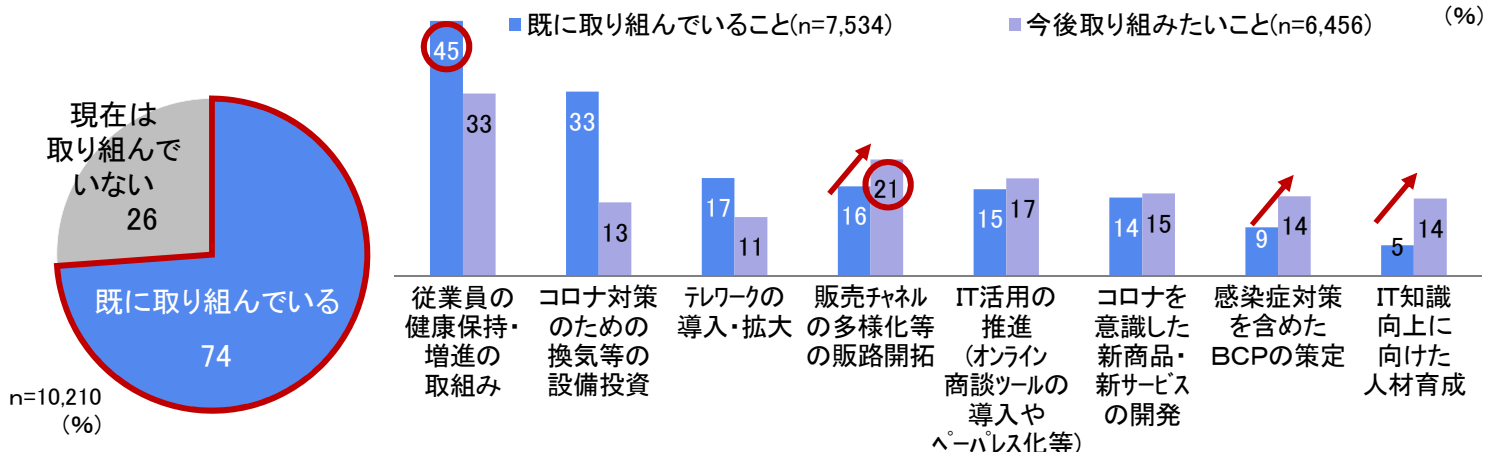
※7ページでは「宿泊・飲食サービス業」以外のサービス業の詳細も掲載しています。

ウィズ・コロナ時代を意識した新たな事業展開や業務の改善・工夫

<取り組み有無>

<具体的な取り組み内容>

※複数回答 (%)



I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況(景況感)」は、「悪い」が37% (前月差▲2pt)となり、業況DIは▲27.1pt (前月差+1.1pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」(将来DI)は1.2pt (前月差▲3.3pt)と、改善傾向から悪化に転じました。「売上高」「利益」「資金繰り」については、それぞれ改善しました。

現在の業況

調査月	悪い 普通 良い (%)	業況DI	前月差
2021年2月 (n=10,425)	42 50 8	▲33.7pt	+1.3pt
3月 (n= 9,828)	39 51 10	▲28.2pt	+5.5pt
4月 (n=10,491)	37 52 10	▲27.1pt	+1.1pt

将来の見通し

調査月	悪くなる どちらともいえない 良くなる (%)	将来DI	前月差
2021年2月 (n=10,348)	14 70 16	2.3pt	+7.6pt
3月 (n= 9,770)	13 70 17	4.5pt	+2.2pt
4月 (n=10,419)	14 71 15	1.2pt	▲3.3pt

売上高

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
2021年2月 (n=10,366)	33 56 11
3月 (n= 9,797)	28 58 15
4月 (n=10,340)	24 60 16

利益

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
2021年2月 (n=10,299)	33 57 10
3月 (n= 9,744)	27 59 14
4月 (n=10,368)	25 61 15

資金繰り

調査月	悪化した 変わらない 改善した (%)
2021年2月 (n=10,300)	17 76 7
3月 (n= 9,720)	14 77 9
4月 (n=10,322)	12 78 9

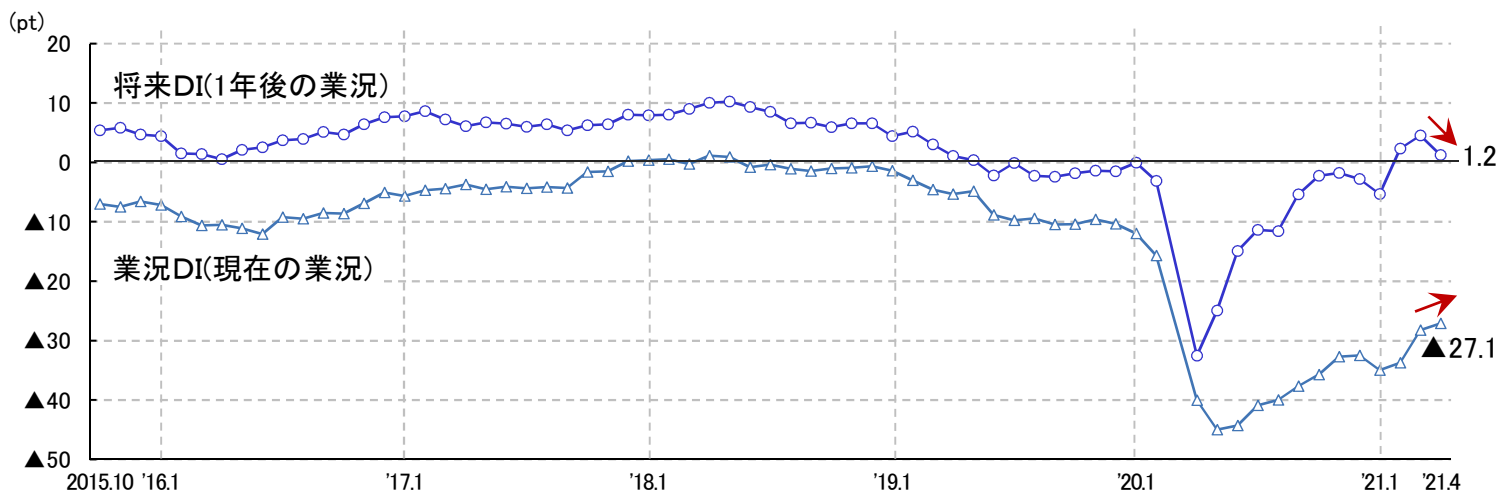
調査月	売上高DI	前月差
2021年2月	▲22.9pt	+ 2.9pt
3月	▲12.8pt	+10.1pt
4月	▲ 7.6pt	+ 5.2pt

調査月	利益DI	前月差
2021年2月	▲23.3pt	+ 2.3pt
3月	▲13.5pt	+ 9.8pt
4月	▲ 9.7pt	+ 3.8pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2021年2月	▲10.0pt	+ 0.9pt
3月	▲ 5.3pt	+ 4.7pt
4月	▲ 3.4pt	+ 1.9pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し

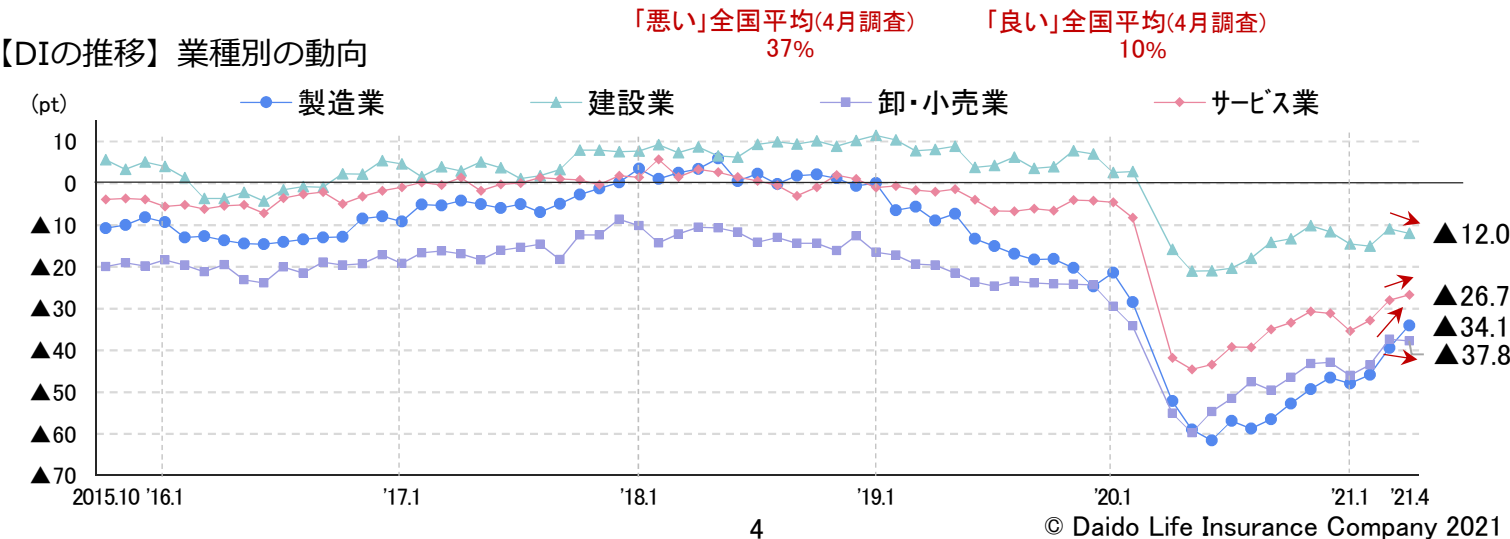


※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

(2)業種別 業況DI

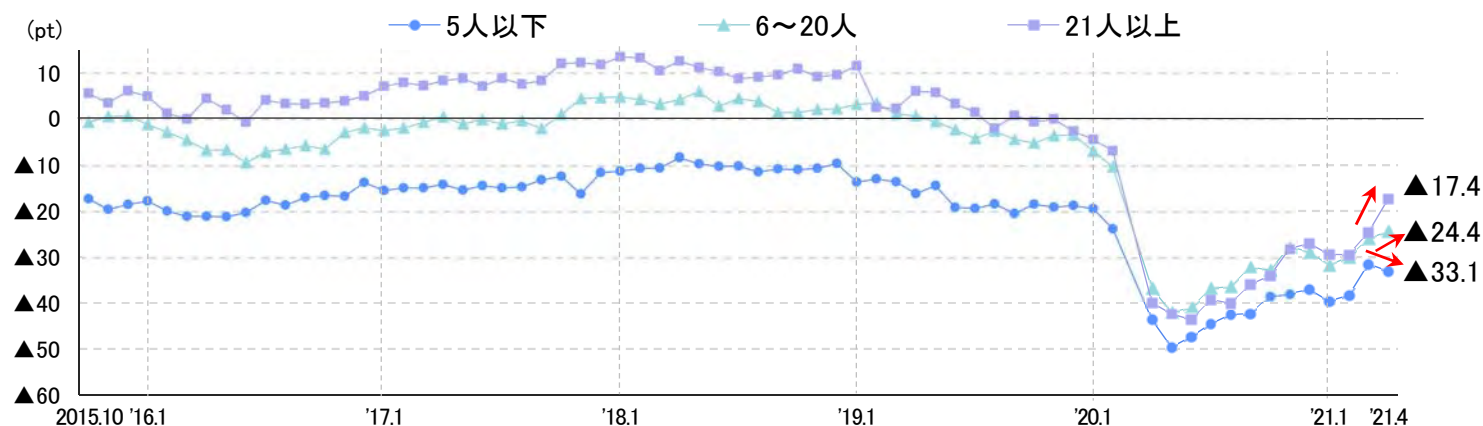
・業種別の業況DIは、「建設業」が▲12.0ptと最も高くなりました。最も業況が低い状態が続いている「宿泊・飲食サービス業」(▲70.8pt)では、3月度は前月差+10.0ptと大幅に改善しましたが、4月度は▲5.8ptと再び悪化しました。

<業種別>	回答件数	※上段:2021年3月調査 下段: " 4月調査			(%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
		悪い	普通	良い			
製造業	1,879	50	40	10		▲39.4	+ 6.5
	2,069	45	45	11		▲34.1	+ 5.3
建設業	2,185	24	63	13		▲11.0	+ 4.1
	2,303	24	63	12		▲12.0	▲1.0
卸・小売業	2,167	47	43	10		▲37.4	+ 6.1
	2,305	46	46	8		▲37.8	▲0.4
卸売業	1,013	46	43	11		▲35.3	+ 5.3
	1,038	43	47	10		▲32.8	+ 2.5
小売業	1,154	48	44	8		▲39.3	+ 6.8
	1,267	49	44	7		▲41.9	▲2.6
サービス業	3,235	37	54	9		▲28.1	+ 4.8
	3,467	37	53	10		▲26.7	+ 1.4
情報通信業	198	23	64	13		▲10.1	+ 3.5
	204	27	55	17		▲10.3	▲0.2
運輸業	349	48	44	9		▲39.0	+ 1.7
	392	46	47	7		▲39.0	±0
不動産・物品賃貸業	573	23	69	8		▲14.5	+ 6.4
	644	22	68	10		▲12.4	+ 2.1
宿泊・飲食サービス業	274	71	23	6		▲65.0	+10.0
	295	75	20	4		▲70.8	▲5.8
医療・福祉業	266	36	55	9		▲27.1	▲1.6
	261	28	57	15		▲13.0	+14.1
教育・学習支援業	60	23	68	8		▲15.0	+14.5
	55	25	62	1		▲12.7	+ 2.3
生活関連サービス業、 娯楽業	308	50	43	7		▲43.2	+ 3.2
	330	47	45	9		▲37.9	+ 5.3
学術研究、専門・技術 サービス業	283	25	62	13		▲12.0	+ 4.1
	325	30	57	13		▲16.3	▲4.3
その他サービス業	924	36	54	10		▲26.3	+ 6.0
	961	35	55	10		▲25.5	+ 0.8



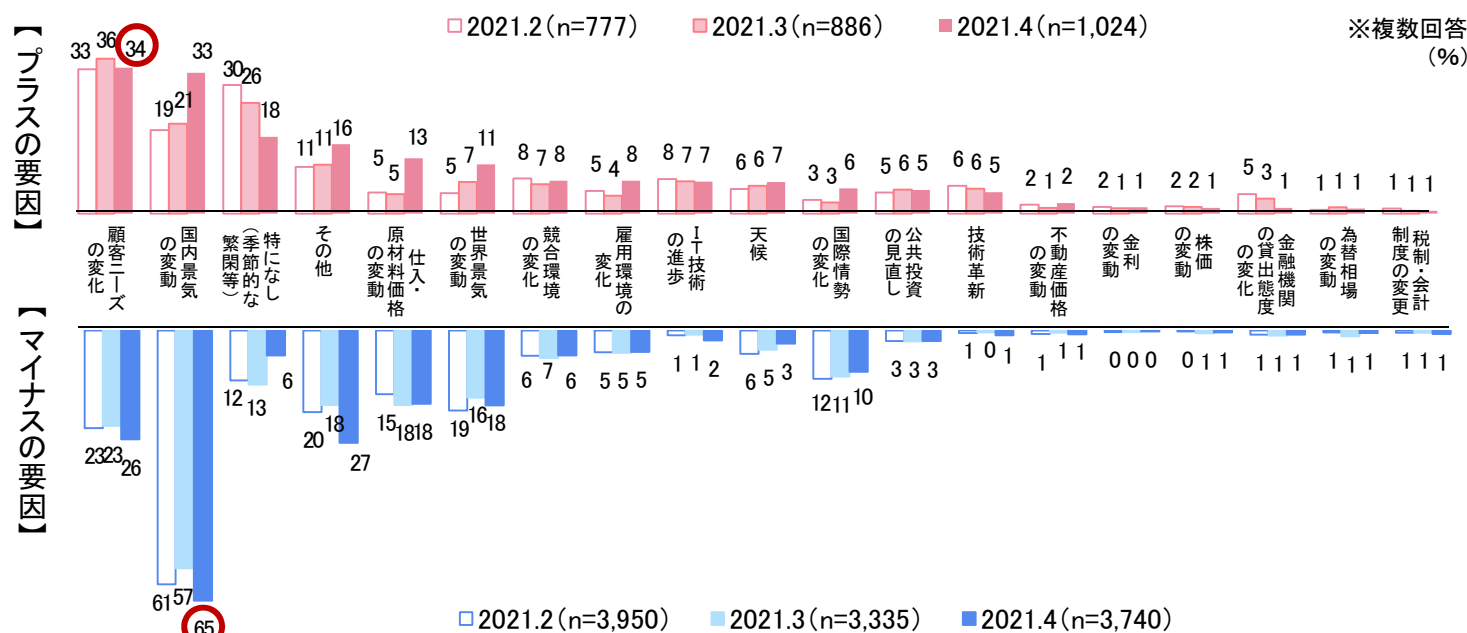
(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模別の業況DIは、「6～20人」「21人以上」で改善しました。



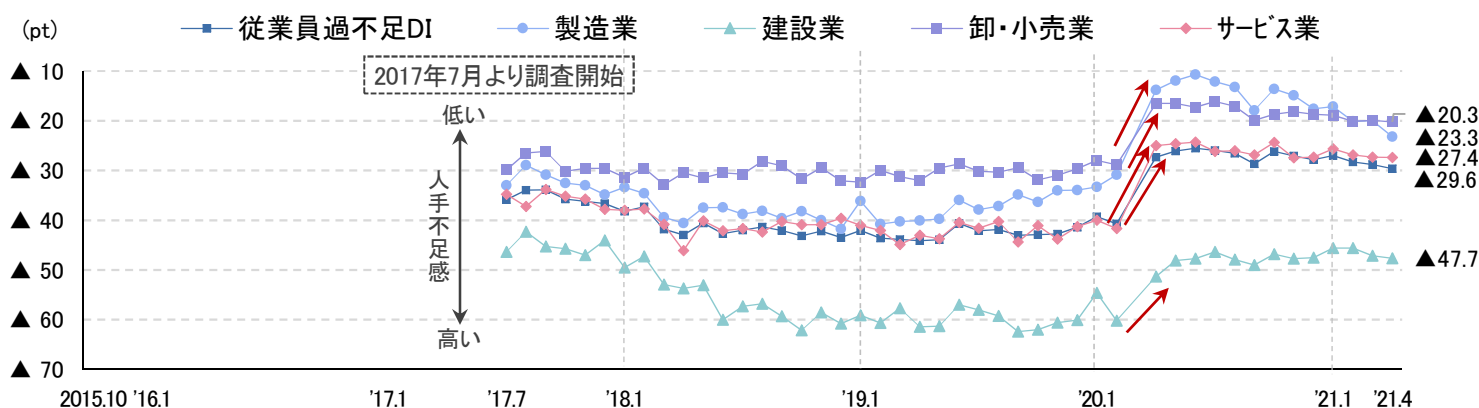
(4) 景況感に影響を与えた要因

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が34%(前月差▲2pt)と最も多くなりました。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が65%(前月差+8pt)と最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の影響がうかがえます。



(5) 従業員過不足DI

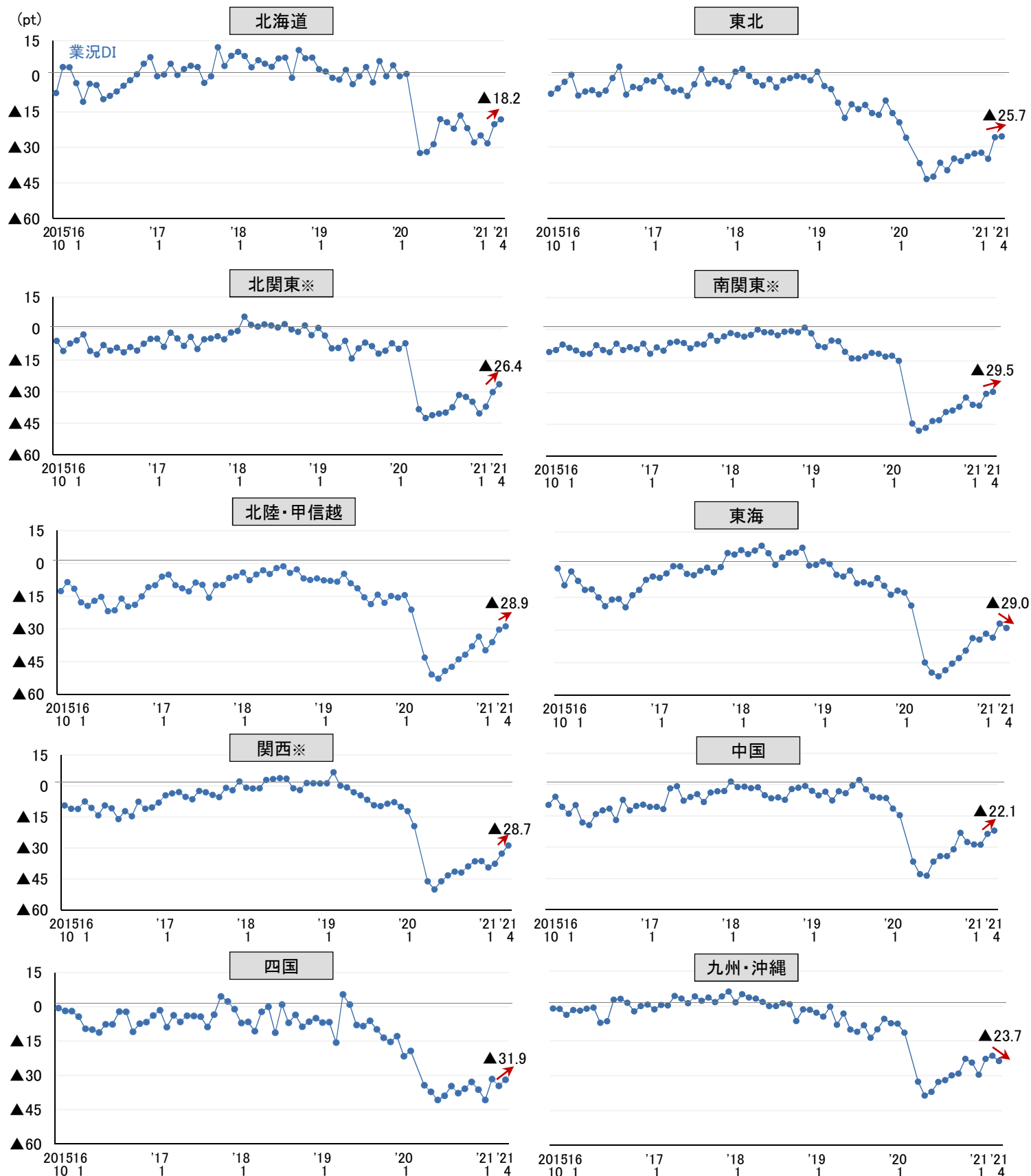
- 従業員過不足DIは、全体で▲29.6pt(前月差▲0.8pt)となりました。全業種で2020年4月以降、人手不足感が低い状況が続いています。



(6)地域別 業況DI

・「業況DI」は、「東海」「九州・沖縄」で悪化した一方、「東北」は横ばい、その他7地域で改善しました。

<全国平均(pt)>	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲32.7	▲32.5	▲35.0	▲33.7	▲28.2	▲27.1



※北関東:茨城・栃木・群馬・埼玉

※南関東:千葉・東京・神奈川

※関西:滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 2回目の緊急事態宣言の影響とウィズ・コロナ時代に向けた事業展開

2回目の緊急事態宣言は、本年1月に以下の11地域へ発出され、3月21日をもって解除されました。

＜対象地域＞

栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

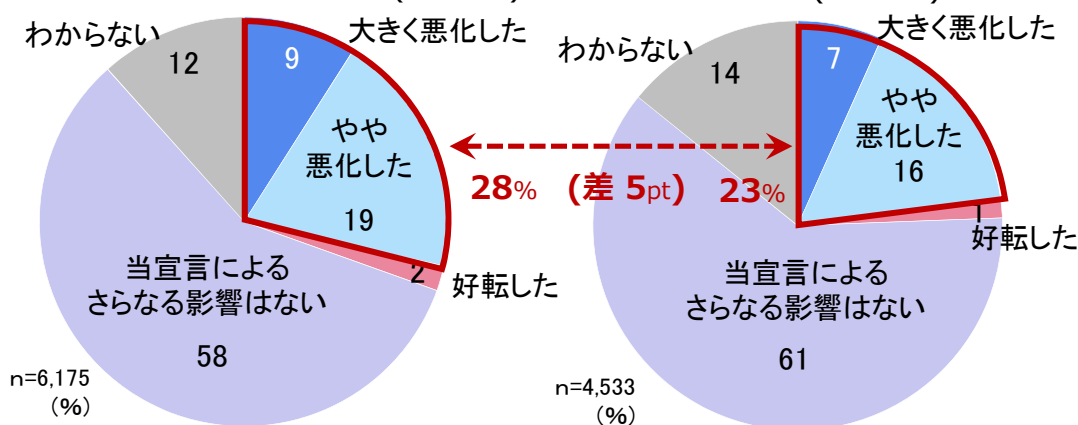
Q1 2回目の緊急事態宣言による事業への影響はありましたか

- 2回目の緊急事態宣言による事業への影響は、対象地域では「さらに悪化した」が28%と、対象外地域に比べ5pt多くなりました。
- 業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」は対象地域・対象外地域ともに「さらに悪化した」が6割を超えるなど、緊急事態宣言による影響が業種により大きく異なることがうかがえます。
- 業績悪化の要因は、「消費者の外出自粛や旅行者の減少」が52%と最も多くなりました。

① 2回目の緊急事態宣言による事業への影響

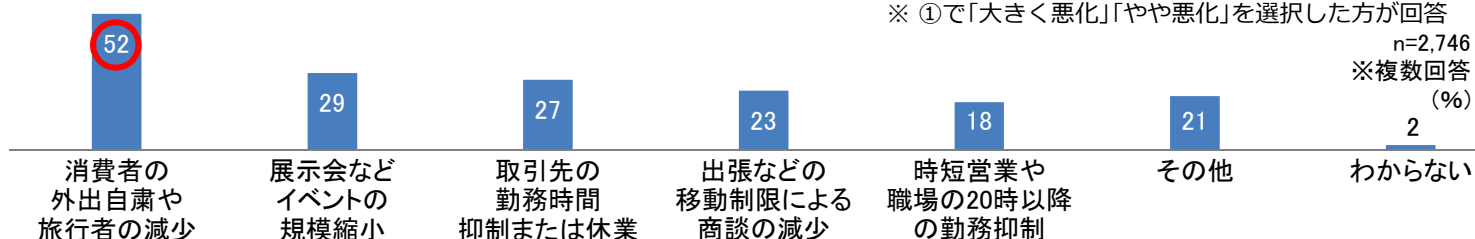
＜2回目の緊急事態宣言対象地域(11地域)＞

＜対象外地域(36地域)＞



＜業種別＞	回答件数	対象地域 (%)					回答件数	対象外地域 (%)				
製造業	1,265	8	18	2	57	15	827	8	18	1	59	14
建設業	1,190	5	13	1	67	14	1,179	3	8	1	71	17
卸・小売業	1,369	13	23	3	51	10	982	8	22	2	54	14
卸売業	704	11	22	3	54	10	352	3	21	2	61	13
小売業	665	16	24	2	47	10	630	10	23	2	50	15
サービス業	2,135	10	22	2	58	9	1,377	9	17	1	59	13
情報通信業	147	7	13	1	72	6	64	6	14	2	69	9
運輸業	218	12	23	2	56	6	173	9	15	2	63	11
不動産・物品賃貸業	459	4	20	1	63	12	191	8	12	1	62	18
宿泊・飲食サービス業	168	31	34	3	26	7	135	33	41	1	19	5
医療・福祉業	143	6	19	6	61	9	109	6	22	1	56	16
教育・学習支援業	37	5	16	3	73	3	22	27	0	59	14	
生活関連サービス業、娯楽業	198	16	28	3	49	4	138	12	23	0	55	10
学術研究、専門・技術サービス業	194	5	14	1	73	8	142	4	8	0	76	11
その他サービス業	571	8	22	3	56	11	403	5	13	2	66	14

② 業績悪化の要因



※ ①で「大きく悪化」「やや悪化」を選択した方が回答

n=2,746

※複数回答

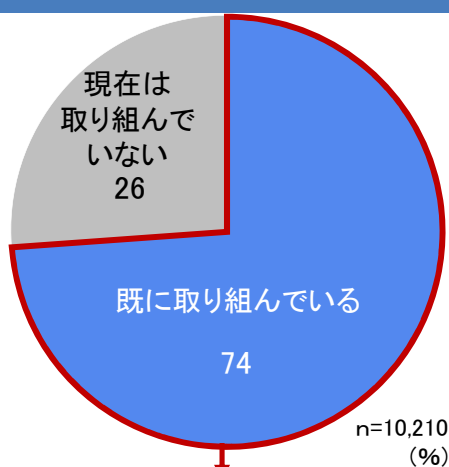
(%)

2

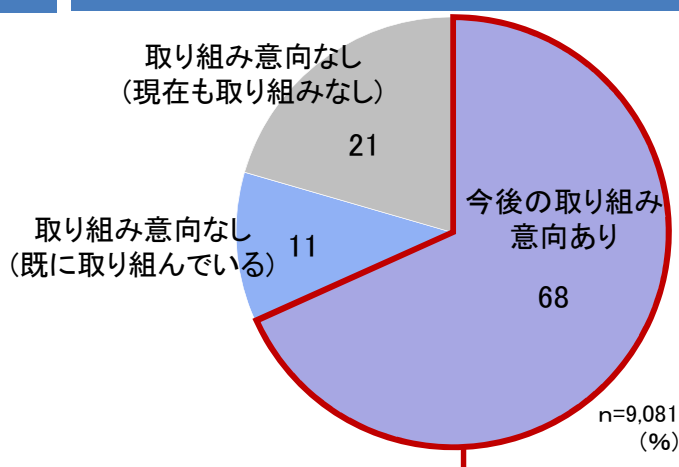
Q2 ウィズ・コロナ時代を意識した新たな事業展開や業務の改善・工夫を実施していますか

- ・ ウィズ・コロナ時代を意識した新たな事業展開や業務の改善・工夫は、「既に取り組んでいる」が74%となりました。
- ・ 今後の取り組み意向は、「意向あり」が68%となりました。また、「意向はないが既に取り組んでいる」も11%となり、約8割の企業が新たな事業展開等を実施済みまたは実施予定であることがうかがえます。
- ・ 取り組み内容は、「既に取り組んだこと」は「従業員の健康保持・増進の取組み」が45%と最も多く、次いで「コロナ対策のための換気等の設備投資」が33%となりました。「今後取り組みたいこと」は、「販売チャネルの多様化等の販路開拓」(21%)や「感染症対策を含めたBCPの策定」(14%)、「IT知識向上に向けた人材育成」(14%)などが現在の取り組みよりも増加しました。従業員を守るための対策が一段落し、ウィズ・コロナ時代を意識した今後の事業展開の模索といった攻めの取り組みに関心がシフトしつつあることがうかがえます。

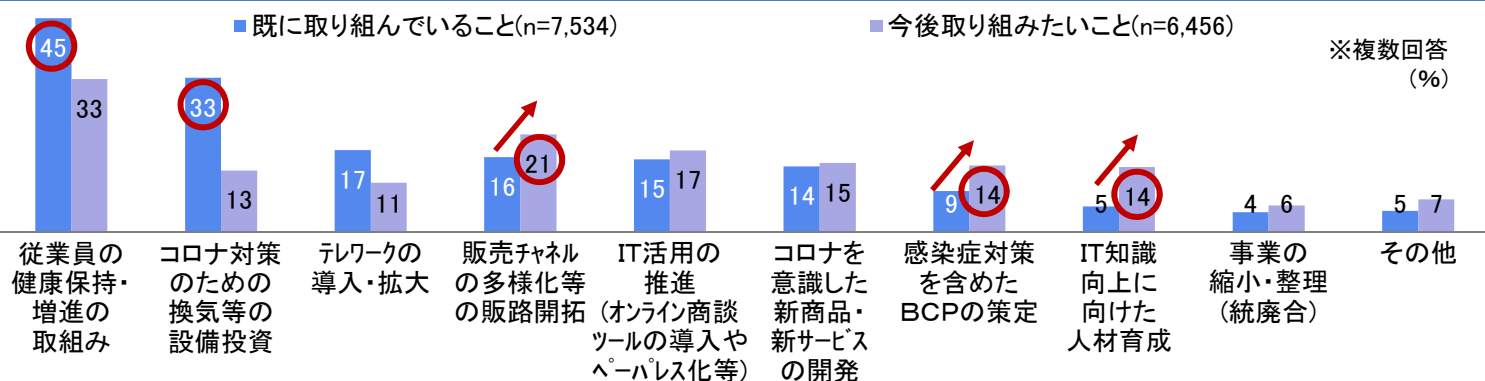
① 現在までの取り組み有無



② 今後の取り組み意向



③ 取り組み内容



経営者の声

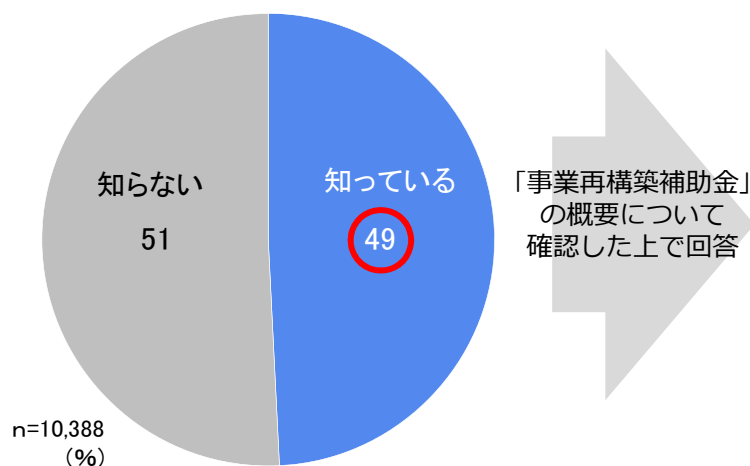
2回目の緊急事態宣言の発出を踏まえて、発出中に新たに取組んだこと、見直したこと (自由回答)

- Zoom等オンラインでの会議や商談を増やした。(北関東/サービス業 その他多数)
- 若年層に向けてSNS施策の強化・マーケティング強化・ホームページのリニューアルを実施。(南関東/製造業 その他多数)
- 1回目の宣言を契機に準備を始め、経理や労務の内勤者のテレワーク体制を整えた。(関西/卸・小売業 その他多数)
- 商談や展示会が中止になったため、提案データ等を例年より作りこんだ。(九州・沖縄/製造業)
- 1回目の宣言時に十分な取組を実施・継続しており、2回目の宣言時に新たに取組んだことはない。(関西/サービス業 その他多数)
- 感染症対策のさらなる徹底とともに、従業員に陽性者が発生した場合の対応をシミュレーションしている。(北陸・甲信越/建設業)

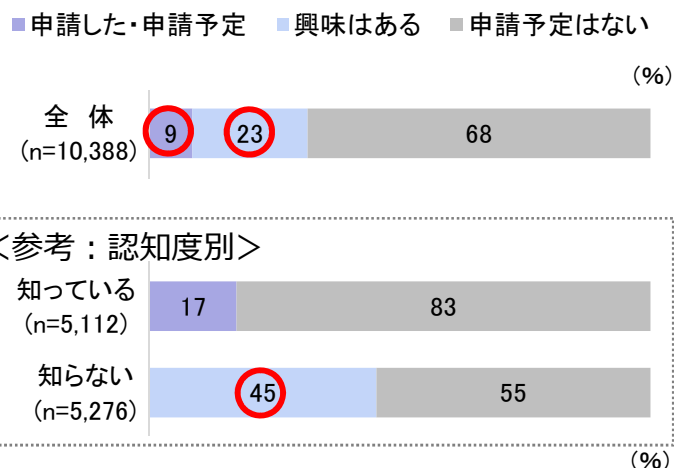
Q3 2021年3月26日から経済産業省が公募を開始した「事業再構築補助金」についてご存知ですか

- 「事業再構築補助金」の認知度は、「知っている」が49%となりました。
- 活用意向は、「申請済み・申請予定」は9%に留まりましたが、「興味はある」が23%と、約3割で活用意向または興味がある結果となりました。
- 業種別にみると、認知度は業種間で大きな差はなかったものの、活用意向では「宿泊・飲食サービス業」で「活用意向または興味がある」が約5割と他業種に比べ多くなりました。

①「事業再構築補助金」の認知度



②活用意向



業種別	回答件数	認知度	回答件数	活用意向
製造業	2,015	56 44	2,015	12 21 67
建設業	2,302	44 56	2,302	6 25 69
卸・小売業	2,264	50 50	2,264	8 24 68
卸売業	1,031	54 46	1,031	8 23 69
小売業	1,233	47 53	1,233	9 24 67
サービス業	3,439	49 51	3,439	8 23 69
情報通信業	205	55 45	205	7 22 70
運輸業	384	47 53	384	7 24 69
不動産・物品賃貸業	628	46 54	628	5 21 74
宿泊・飲食サービス業	289	52 48	289	19 28 53
医療・福祉業	259	47 53	259	7 25 68
教育・学習支援業	56	46 54	56	7 32 61
生活関連サービス業、娯楽業	326	48 52	326	12 22 66
学術研究、専門・技術サービス業	335	53 47	335	6 18 76
その他サービス業	957	48 52	957	7 23 70

経営者の声 「事業再構築補助金」の具体的な活用方法 (自由回答)

- 販路開拓や新規事業開拓など、今後さらなる環境変化による影響を受けたとしても乗り越えられるように自社の事業範囲拡大に役立てたい。(南関東／サービス業)
- 新規事業を計画しており、そのための設備投資に検討中。(関西／製造業)
- 申請した結果受理されなかったが、申請に際し勉強になることも多々あった。(北関東／サービス業)

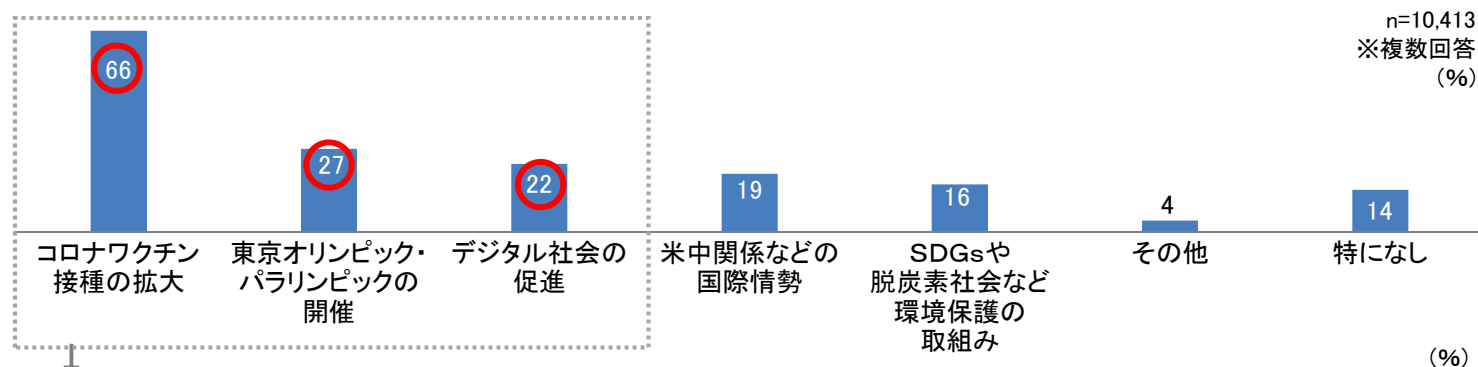
参考情報

・事業再構築補助金事務局HP <https://jigyousaikouchiku.jp/>

※事業再構築補助金の概要や申請要件、申請方法、また活用イメージ等が案内されています。

Q4 今後1年間、企業活動を実施していく上で影響があると感じている事象は何ですか

- 今後1年間、企業活動を実施していく上で影響があると感じている事象は、「コロナワクチン接種の拡大」が66%と最も多く、次いで「東京オリンピック・パラリンピックの開催」が27%、「デジタル社会の促進」が22%となりました。
- 業種別にみると、「コロナワクチン接種の拡大」は「医療・福祉業」(86%)と「宿泊・飲食サービス業」(81%)、「東京オリンピック・パラリンピックの開催」は「運輸業」(39%)と「宿泊・飲食サービス業」(35%)、「デジタル社会の促進」では「情報通信業」(56%)と「教育・学習支援業」(42%)で多くなりました。



業種別	回答件数	コロナワクチン接種の拡大	東京オリンピック・パラリンピックの開催	デジタル社会の促進
製造業	2,033	65	25	20
建設業	2,289	61	28	18
卸・小売業	2,288	70	27	23
卸売業	1,038	69	31	24
小売業	1,250	71	24	22
サービス業	3,440	70	29	26
情報通信業	204	58	26	56
運輸業	387	67	39	18
不動産・物品賃貸業	636	66	32	25
宿泊・飲食サービス業	294	81	35	13
医療・福祉業	261	86	15	20
教育・学習支援業	53	75	13	42
生活関連サービス業、娯楽業	317	75	30	19
学術研究、専門・技術サービス業	330	56	23	33
その他サービス業	958	70	27	27

経営者の声 今後の感染再拡大時に、政府や自治体の取り組みへ期待すること(自由回答)

- ワクチン接種の迅速化。(関西／製造業 その他多数)
- PCR検査の拡充。(北関東／建設業 その他多数)
- 経済を回すために、消費者が動きやすい環境を早く作ってほしい。(中国／サービス業 その他多数)
- 正しく恐れるために、正しいウィルスの情報を正確に・スピーディーに発信してほしい。
(北関東／卸・小売業 その他多数)
- 飲食店に限定せず、幅広い業種で時短等を自主的に行っている企業に対して支援を希望。
(南関東／卸・小売業 その他多数)
- 補助金・助成金の継続・拡充。(東北／卸・小売業 その他多数)

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2018年	1月	0.4	7.9
	2月	0.5	8.0
	3月	▲ 0.3	9.0
	4月	1.1	10.0
	5月	0.9	10.2
	6月	▲ 0.8	9.3
	7月	▲ 0.4	8.5
	8月	▲ 1.1	6.6
	9月	▲ 1.5	6.7
	10月	▲ 1.0	5.9
	11月	▲ 0.9	6.5
	12月	▲ 0.6	6.6
2019年	1月	▲ 1.4	4.4
	2月	▲ 3.0	5.2
	3月	▲ 4.6	3.0
	4月	▲ 5.4	1.1
	5月	▲ 4.9	0.4
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3
	9月	▲10.5	▲ 2.4
	10月	▲10.4	▲ 1.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4
	12月	▲10.4	▲ 1.5
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1
	2月	▲15.7	▲ 3.1
	3月	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5
	5月	▲45.0	▲24.9
	6月	▲44.3	▲14.9
	7月	▲40.9	▲11.4
	8月	▲40.0	▲11.6
	9月	▲37.7	▲ 5.4
	10月	▲35.7	▲ 2.3
	11月	▲32.7	▲ 1.8
	12月	▲32.5	▲ 2.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3
	2月	▲33.7	2.3
	3月	▲28.2	4.5
	4月	▲27.1	1.2

<業種別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	11月	▲49.4	▲10.2	▲43.2	▲30.7
	12月	▲46.6	▲11.6	▲42.9	▲31.2
	1月	▲47.9	▲14.5	▲46.1	▲35.4
	2月	▲45.9	▲15.1	▲43.5	▲32.9
	3月	▲39.4	▲11.0	▲37.4	▲28.1
	4月	▲34.1	▲12.0	▲37.8	▲26.7
従業員過不足 D I	11月	▲14.9	▲47.8	▲18.2	▲27.5
	12月	▲17.6	▲47.6	▲18.7	▲27.3
	1月	▲17.2	▲45.6	▲18.9	▲25.7
	2月	▲20.1	▲45.6	▲20.1	▲26.9
	3月	▲20.0	▲47.2	▲19.9	▲27.3
	4月	▲23.3	▲47.7	▲20.3	▲27.4

<従業員規模別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	11月	▲37.9	▲27.8	▲28.2
	12月	▲37.1	▲28.9	▲27.1
	1月	▲39.6	▲31.8	▲29.5
	2月	▲38.4	▲30.0	▲29.5
	3月	▲31.5	▲26.1	▲24.7
	4月	▲33.1	▲24.4	▲17.4
従業員過不足 D I	11月	▲21.9	▲32.1	▲31.0
	12月	▲21.9	▲32.5	▲34.8
	1月	▲21.4	▲30.6	▲34.3
	2月	▲22.9	▲31.5	▲35.0
	3月	▲23.4	▲33.3	▲33.6
	4月	▲22.8	▲35.6	▲35.9

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

<地域別 D I（直近6ヵ月）>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2020年11月	▲21.9	▲33.9	▲32.5	▲36.6	▲38.1
	12月	▲27.9	▲32.9	▲34.8	▲32.3	▲33.6
	2021年1月	▲24.9	▲32.5	▲40.3	▲35.7	▲39.8
	2月	▲28.3	▲35.0	▲37.0	▲36.1	▲36.1
	3月	▲20.3	▲26.0	▲30.1	▲30.5	▲30.3
	4月	▲18.2	▲25.7	▲26.4	▲29.5	▲28.9
従業員過不足DI	2020年11月	▲33.3	▲33.7	▲25.2	▲22.3	▲23.5
	12月	▲32.9	▲34.7	▲24.8	▲22.9	▲25.1
	2021年1月	▲35.7	▲34.3	▲19.9	▲24.5	▲23.1
	2月	▲34.5	▲31.0	▲26.5	▲27.6	▲25.8
	3月	▲34.4	▲31.9	▲28.0	▲24.2	▲30.9
	4月	▲38.0	▲38.6	▲26.2	▲27.8	▲28.0

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2020年11月	▲33.7	▲36.4	▲23.1	▲32.8	▲22.8
	12月	▲34.4	▲36.3	▲27.5	▲36.2	▲24.4
	2021年1月	▲31.7	▲39.4	▲28.7	▲40.8	▲29.6
	2月	▲33.5	▲37.6	▲28.8	▲31.6	▲22.8
	3月	▲27.0	▲32.7	▲23.7	▲34.6	▲21.4
	4月	▲29.0	▲28.7	▲22.1	▲31.9	▲23.7
従業員過不足DI	2020年11月	▲24.7	▲26.4	▲34.8	▲29.1	▲33.7
	12月	▲25.7	▲28.2	▲34.4	▲28.0	▲34.2
	2021年1月	▲24.7	▲24.8	▲33.1	▲24.8	▲34.8
	2月	▲26.5	▲24.9	▲35.1	▲24.9	▲32.5
	3月	▲28.1	▲26.3	▲33.9	▲23.4	▲33.8
	4月	▲29.1	▲28.1	▲33.3	▲26.1	▲30.4

D I (Diffusion Index)

= 好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（％）－ 悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（％）